

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---------------------------|--|---|--|---------------|-----------------------------------|---------------|----------|
| 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) | 京都市南区久世殿城町338 | | | | | | |
| 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) | 日本電産株式会社 代表取締役社長 永守 重信 | | | | | | |
| 事業者の主たる業種 | 精密小型モータ、中型モータ、機械装置、電子・光学部品などの開発・製造・販売 | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上)) | | | | | | |
| 計画期間 | 平成20年4月 ~ 平成23年3月 | | | | | | |
| 基本方針 | フロア合計消費電力・A4用紙使用量: 2009年度原単位実績値を基準とし1.0%削減。 環境活動推進単位別 (部署別) 環境改善活動テーマ: 1件以上/年の推進。 | | | | | | |
| 推進体制 | 管理部門 副社長をリーダーとし、全体及び推進ブロック毎の環境目標策定と実践を行う。 環境マネジメントシステム名称: ISO14001 適用範囲: 本社・中央開発技術研究所 取得年月日: 2004年6月 | | | | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況 | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | |
| | 平成22年度 | 照明運用の見直し | 各所照明の適正照度化と未使用照明の消灯を徹底した。 | | | | |
| | 平成22年度 | 空調エネルギー削減 | クールビズ導入や各所空調の温度管理・運転時間管理・未使用空調停止の徹底を行った。 | | | | |
| | 平成22年度 | 給湯運転の見直し | 温水設備の温度や運転時間管理の徹底を行った。 | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 排出区分 | 基準年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算) | 目標年度 (計画) (22) 年度 (二酸化炭素換算) | 増減率 (計画) | 報告年度 (実績) (22) 年度 (二酸化炭素換算) | 増減率 (実績) | |
| | A 事業所等排出区分 | 3,874.0 t | 3,841.0 t | -0.9 % | 3,518.5 t | -9.2 % | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | C その他排出区分 | t | t | % | t | % | |
| | 排出合計 | *1 3,874.0 t | *2 3,841.0 t | -0.9 % | *4 3,518.5 t | -9.2 % | |
| | 実績に対する自己評価 | 前年に比べ、使用面積の増加 (2フロア)、電気炉の導入、夏季の外気温度上昇など大きなエネルギー増加要因があったが、積極的な省エネ活動を進め、CO2発生量を前年より約0.9%削減した (H21年度CO2排出量: 3,548.8 t)。基準年と比較しても大幅な削減を行った。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度 (実績) | 目標年度 (計画) | 増減率 (計画) | 報告年度 (実績) | 増減率 (実績) |
| | 本社・中央技術開発研究所 | 二酸化炭素換算 (従業員数) | 6.290 t-co2/人 | 6.096 t-co2/人 | -3.1 % | 6.342 t-co2/人 | 0.8 % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | | 二酸化炭素換算 | | | % | | % |
| | 実績に対する自己評価 | 基準年度に比べ原単位分母の人員が大幅に減ったため基準年度原単位比では目標未達となったが、前年比では▲1.0%削減しました。(H21年度CO2原単位: 6.409t-CO2/人)。 | | | | | |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分 | 目標年度 (計画) | | | 報告年度 (実績) | | |
| | | 取組量等 | (二酸化炭素換算) | | 取組量等 | (二酸化炭素換算) | |
| | 森林の保全及び整備 | (整備面積) ha | (吸収量) t | | (整備面積) ha | (吸収量) t | |
| | 府内産の木材の利用 | (利用量) m ³ | (削減量) t | | (利用量) m ³ | (削減量) t | |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | (発電量) kwh | (削減量) t | | (発電量) kwh | (削減量) t | |
| | | (熱供給量) GJ | (削減量) t | | (熱供給量) GJ | (削減量) t | |
| | グリーン電力の購入 | (購入量) kwh | (削減量) t | | (購入量) kwh | (削減量) t | |
| | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | (購入量) t | (削減量) t | | (購入量) t | (削減量) t | |
| | 削減量等合計 | | *3 t | | *5 t | | |
| | 差引排出量 (排出合計 - 削減等合計) | 基準年度 (実績) | 目標年度 (計画) | 増減率 (計画) | 報告年度 (実績) | 増減率 (実績) | |
| | | *1 3,874.0 t | (*)2-(*)3 3,841.0 t | -0.9 % | (*)4-(*)5 3,518.5 t | -9.2 % | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | <ul style="list-style-type: none"> 環境省・京都市主催のライトダウンキャンペーンに参加。 小学生向け環境出前授業の実施。 中学校の職場見学会の実施。 エコ京都21「エコスタイル部門認定事業所」の認定更新。 「日本電産グループ 生物多様性行動指針」を制定。 | | | | | | |
| 特記事項 | 原単位分母の従業員数は、基準年: 616人、計画年: 630人、報告年: 554.8人です。 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度 (計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度 (実績)」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。